

自殺対策に関する緊急自治体ヒアリングの概要について

平成23年7月4日
内閣府自殺対策推進室

1. 実施対象

- 被災地域：岩手県、宮城県、福島県、茨城県
- 被災地域以外：秋田県、愛知県、沖縄県、名古屋市

※実施対象以外の自殺者数が急増した自治体については、別途電話による聞き取り実施して当該地域の状況やニーズの把握を行っている。

2. 実施概要

- 当室員が現地を訪問して直接聞き取りを実施
- 聞き取り内容は、管内の自殺の動向、対応策の検討・実施状況、震災関連事項、政府に対する要望、など

3. 実施結果 ※政府に対する要望部分には下線_を付してある。

(1) 管内の自殺の動向

- 自殺率が常に高率である県として危機感を持って対策を講じてきた。未だ震災がらみの自殺が増えているということは把握していないが、今後1, 2か月で避難所から仮設住宅へと移っていくことから危機感を持っているところ。【岩手県】
- 自殺者数は昨年、今年と減少してきていた。これは地域自殺対策緊急強化基金の活用による民間団体の取組が非常に大きかったと考えている。そこに東日本大震災が起き、状況が一変してしまった。未だ震災がらみの自殺が頻発しているというような状況ではないが、今後仮設住宅へと移行していく中で万全の対策を講じないと自殺者数が跳ね上がるのではないかと危惧している。【宮城県】
- 近年の自殺者数は経済との連動性が強く、リーマンショックなどによる経済的な落ち込みで中高年男性が増えるという傾向が見られたところ、ここ数年は減少してきていた。震災による影響は3月、4月と抑えられていたが、それが5月になって一気に噴出したという印象で、しばらくは増加を続けるのではないかとこの危機感を持っている。【福島県】
- 昨年1年間で対前年より自殺者数が減少したり、今年も4月までは減少するなど、これまで全国的な自殺者数の増減と同じ動きをしている。ここに来て、増加し始めたようだが、詳細なデータがなくわからないため、今後の動向が心配である。【茨城県】

- データでみると特定の年代、職業（無職者）が顕著に増加したということではなく、全体として押し上げられている。ただ、これまで愛知県は経済基盤が比較的しっかりとしていたため最大のリスク層の中高年男性の自殺が低水準だったところに、今回の震災は、この地域の経済にも多大な影響を与えているので、今後経済的要因による自殺者が増加しないか心配し、その動向を注視している。【愛知県】
- 最近の増加傾向は、昨年が大きく減ったために対前年比大幅増と見えるが、一昨年と比べると増えていないとも見れる。ただ、リーマンショックの際にも直後というよりは、雇用保険が切れるためか、数か月から半年程度たってから自殺者数が増えたので、現在の景気後退の影響については大変心配している。【名古屋市】
- 地域自殺対策緊急強化基金により様々な対策を講じてきて徐々にその効果が表れてきたものと認識しており、特に本年3月の強化月間の取組は手応えを感じていたため、5月の数字が跳ね上がったことに驚いている。【沖縄県】
- 5月については30代の自殺者数が増加したようだが、原因はわからない。これまで継続的に対策を講じてきており、昨年は大幅に自殺者が減少している。5月に自殺者が昨年比で大きく増加したが、昨年は減少幅が大きく、一昨年と比べると増えていないということか。【秋田県】

(2) 対応策の検討・実施状況

- 本県には久慈モデルという成果をあげているモデルがあるので、それを県内の全市町村に広めることを重点に取り組んできたところ。取組が低調であった市町村も平成21年度から基金の活用により取組を始めているという段階。【岩手県】
- 事業所の実態調査の結果、県内では従業員数100人以上に比べ100人未満の事業所のメンタルヘルスへの取組の不十分さが懸念されるので、今後検証の上、中小企業対策に力を入れていきたいと考えている。【愛知県】
- 地域自殺対策緊急強化基金は本年度でほぼ使い切ってしまう。住民生活に光をそそぐ交付金の際にも相当頑張って財政当局と交渉したが、結果として全く確保できなかった。「自殺」と銘打って交付してもらわないと自殺対策までお金が回ってこないというのが実情。このままでは県だけでなく管内の市町村も財源が途切れて、自殺対策もしぼんでしまうのは間違いない。自殺対策が地域でしっかりと根づくまでの間、基金の延長と積み増しをお願いしたい。【愛知県】
- 景気の影響が強い地域だと認識しており、景況感なども注視している。そのため「心の絆創膏」（相談窓口を書いた絆創膏のキット）も一般用とハローワーク用の2種類を作って配布している。保健福祉以外の部局にも取組を広げられたのは基金のおかげ。その延長と積み増しを強くお願いしたい。また、ハローワークの例

のように、国レベルで横の連携の号令をかけていただくことも効果がある。【名古屋市】

- これまで、データがないので分析ができない状態だったが、先日、内閣府経済社会総合研究所から詳細なデータの提供を受けることができたため、要因を分析して、対策を講じたいと考えている。【沖縄県】
- これまでも民間団体とのネットワークや大学との連携も図れてきているため、従来の対策をきちんと行っていくことに加え、今年度は、未遂者支援と高齢者対策に力を入れていきたいと考えている。【秋田県】
- 昨年度より、保健所の保健師が市町村へ出向き、市町村の福祉担当課だけでなく、住民課なども含めた窓口職員の方に対してゲートキーパー研修を行っている。全国的にも「誰でもゲートキーパー」という取組が進められており、今後においても地域全体で支え合う体制を構築していくために、ゲートキーパーの養成・拡大に力を入れていきたいと考えている。【茨城県】

(3) 震災関連

- 被災者が仮設住宅へ移行した後においては、地域の保健活動と「こころのケアチーム」が連携し、うつ病やアルコール依存症をはじめ、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の早期発見や早期地用に努めるとともに、気軽に相談、診察を受けられる「地域相談・診療拠点」を沿岸7市町村に設置（保健所、市町村保健センター等）し、「こころのケア」チームによる継続した活動を展開することとしているが、これらの活動に係る医師、保健師、看護師等の経費については、災害救助法終了後においては復興基金もあてにならないことから、地域自殺対策緊急強化基金で実施させていただかないと被災者の自殺リスクに対処できない。これに基金を活用させてほしい。また、そのためにも基金の延長と積み増しもお願いしたい。【岩手県】
- サポートセンターを拠点に被災者の心のケアに当たるということだけでは、そもそも仮設住宅に入居しない被災者やサポートセンターが整備されるまでの間の入居者などには対応できないので、市町村や民間団体等が被災者を個別に訪問等して孤立化を防ぐことも重要と考えている。その財源に地域自殺対策緊急強化基金を充てたい。当面の仮設住宅期の対応が数年程度、その後もきめ細かく被災者の心のケアをやっていかなければいけない（県の復興計画は10年で考えている。）ので、地域自殺対策緊急強化基金を継続的に活用できるよう、期間の延長と積み増しが切なる願い。【宮城県】
- 支援者、特に消防団員、市町村職員、学校の先生など、の心のケアが必要だと感

じ各種取り組んでいるところだが、十分な理解を得ることが難しい地区や所属がある。支援者の支援、心のケアの問題は当事者である自治体からは声を上げにくい。政府が、支援者であっても心のケアが必要、勤務体制（休暇・休養）の配慮も必要、などを啓発してもらえないか。【宮城県】

- 農業者の自殺者がでてきて今後更に増えていくことが危惧されているが、農業・漁業者や経営者に対して保健福祉の方から直接働きかけるルートをもっていないため、国レベルで商工、労働、農林サイド等との連携を後押ししてほしい。【福島県】
- 原発の問題があり地域医療保健福祉を支える人材が集まらない。今後の長期戦を見据えて人材育成やコメディカル、クラーク等の活用を進める必要があると考えており、国（内閣府）で震災を踏まえた研修などをやっていただけるとありがたい。【福島県】
- 基金を活用し、「いばらきこころのホットライン」を東日本大震災発生一週間後から5月末まで平日も含めてフリーダイヤルで相談を受け付けた。県の臨床心理士会の協力も得て9時から16時までだった相談時間も22時まで延長して対応したが、初期は人員確保が大変な状態だった。また、市町村や保健所の職員向けに、災害と心のケアに関する研修も実施した。被災の程度が比較的軽い人たちにおいてもストレスや不安感もあり、そういった人たちへの配慮も考えるべきではないか。【茨城県】
- 基金については、期限があり、将来的な財源措置の状況が見えない中では、継続的な対策を行うことが難しい。また、自殺対策の地盤を作るにしても、これまでの3年間では短すぎるので、また心のケアは長期の継続が必要であるので、基金の期限を更に延長して、増額していただけるとありがたい。【茨城県】
- 被災県への支援は、派遣自治体がいろいろなところで少しずつ無理を積み上げて（呑み込みで）実施しているというのが実情で、その負荷がなかなか数字では上がってこない。国全体で派遣チームの活動実績、実態、ノウハウなどの情報を把握し、蓄積して今後の活動に活かしていくような仕組みが必要ではないか。【愛知県】
- 隣県であることもあり、かなりの数の職員等の派遣を行い、避難者も受け入れてきた。ただし、自殺対策の従事者と今回の震災対応にあたる支援者は同じ人であることが多いため、被災県への支援を行うにあたり、業務の調整をしながら対応している。実際に事務作業が遅れているところもあるため、基金の期限延長などをお願いしたい。【秋田県】